



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <https://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 高野二三夫

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,656	12.9	408	13.4	436	15.0	290	17.4
2021年12月期第1四半期	4,196	5.6	471	39.2	513	51.8	351	48.0

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 268百万円 (48.6%) 2021年12月期第1四半期 521百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	10.51	
2021年12月期第1四半期	12.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	24,196	17,056	70.0	613.35
2021年12月期	24,041	17,091	70.6	614.86

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 16,941百万円 2021年12月期 16,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				11.00	11.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	1.6	430	6.1	450	17.0	310	18.9	11.22
通期	15,000	3.4	1,000	15.8	1,000	2.6	700	0.8	25.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	28,058,800 株	2021年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	436,858 株	2021年12月期	436,858 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	27,621,942 株	2021年12月期1Q	27,621,989 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴い、個人消費の低迷や電子部品等の需給逼迫による生産活動の停滞、さらにはロシア・ウクライナ問題に伴う資源高等による世界経済への影響が懸念されるなど、依然不透明な状況が続いております。

当社ユーザーにおきましては、一部顧客で設備投資繰延べが依然見られますが、新型コロナウイルス感染症収束への期待等から回復局面へ向かいつつあります。

このような事業環境のなか、当社は新中期経営計画の初年度として、開発業務のスピードアップや品質管理体制の強化を図るべく組織改編を実施しました。また、営業面におきましてもWebおよび対面を併用したデモの実施や商談促進等、ユーザーニーズに合わせた積極的な営業活動を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、3,862百万円と前年同期に比べ14.6%の減少となりましたが、前年同期において受注した高速道路向け設置型車両重量計の大型案件が当期はなかったことによるもので、汎用品やシステム製品の受注はユーザーの生産回復に伴い順調に推移いたしました。また、売上高は電子部品等の調達長期化に伴う生産遅延による納入延期や大型案件の売上が少なかったことに伴い、3,656百万円と前年同期に比べ12.9%の減収となりましたが、受注残高は汎用品を中心に前年同期に比べ16.8%増加いたしました。

利益につきましては、原価率は前年同期に比べ改善されましたが、売上高の減収に伴い、営業利益は408百万円と前年同期に比べ13.4%の減益となりました。また、経常利益は436百万円と前年同期に比べ15.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は290百万円と前年同期に比べ17.4%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

汎用品については、需要の回復が見られたものの、電子部品をはじめとした各種部品等の需給逼迫から生産停滞による納品延期などが発生し、測定器関連機器の売上高は448百万円と前年同期に比べ10.5%、センサ関連機器の売上高は999百万円と前年同期に比べ11.6%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、前年同期にあった高速道路向け設置型車両重量計の大型竣工案件がなかったことにより、売上高は365百万円と前年同期に比べ48.6%の減収となりました。

システム製品関連機器は、高速鉄道向け台車温度検知装置やダム関連機器が堅調に推移し、売上高は815百万円と前年同期に比べ0.9%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が減少し、売上高は228百万円と前年同期に比べ11.5%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が3,290百万円と前年同期に比べ13.4%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は1,312百万円と前年同期に比べ0.8%の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは各種計測業務の販売が低調に推移し、売上高は366百万円と前年同期に比べ7.4%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は140百万円と前年同期に比べ17.2%の減益となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	4,233,072	3,874,958	3,600,420	4,587,631	△632,652	712,673
コンサルティング	291,696	234,243	262,308	214,250	△29,388	△19,993
合計	4,524,768	4,109,201	3,862,728	4,801,881	△662,040	692,680

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	3,800,788	90.6%	3,290,262	90.0%	△510,525	△13.4%
コンサルティング	396,048	9.4%	366,547	10.0%	△29,500	△7.4%
合計	4,196,836	100.0%	3,656,810	100.0%	△540,026	△12.9%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は24,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円の増加となりました。

流動資産は16,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が143百万円減少した一方で、現金及び預金が108百万円、棚卸資産が233百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。その主な要因は、投資その他の資産が28百万円増加した一方で、有形固定資産が80百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円の増加となりました。

流動負債は5,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が142百万円、未払法人税等が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加とほぼ同額となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は17,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月10日の決算短信にて公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,889,733	6,997,741
受取手形及び売掛金	4,786,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,642,730
有価証券	800,000	800,000
商品及び製品	909,047	928,820
仕掛品	1,225,384	1,423,197
未成工事支出金	62,682	26,613
原材料及び貯蔵品	1,494,429	1,546,768
その他	80,307	96,774
貸倒引当金	△819	△680
流動資産合計	16,247,253	16,461,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,664,437	2,618,043
その他(純額)	2,193,187	2,158,685
有形固定資産合計	4,857,625	4,776,729
無形固定資産		
投資その他の資産	110,453	103,064
その他	2,825,838	2,854,314
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,825,837	2,854,314
固定資産合計	7,793,916	7,734,108
資産合計	24,041,170	24,196,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,009	1,661,147
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	5,556	11,112
未払法人税等	144,303	168,047
賞与引当金	185,042	485,055
役員賞与引当金	25,500	8,375
執行役員賞与引当金	3,000	—
その他	1,449,721	1,182,492
流動負債合計	4,932,132	5,116,230
固定負債		
長期借入金	44,444	38,888
役員退職慰労引当金	99,997	107,072
執行役員退職慰労引当金	23,745	14,342
退職給付に係る負債	1,637,429	1,634,445
資産除去債務	13,953	14,023
その他	197,564	214,977
固定負債合計	2,017,133	2,023,747
負債合計	6,949,266	7,139,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	12,759,863	12,746,458
自己株式	△158,593	△158,593
株主資本合計	16,179,342	16,165,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,172	573,982
為替換算調整勘定	84,102	116,825
退職給付に係る調整累計額	94,145	85,137
その他の包括利益累計額合計	804,420	775,945
非支配株主持分	108,141	114,211
純資産合計	17,091,904	17,056,095
負債純資産合計	24,041,170	24,196,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	4,196,836	3,656,810
売上原価	2,725,254	2,203,533
売上総利益	1,471,582	1,453,277
販売費及び一般管理費	999,744	1,044,594
営業利益	471,837	408,683
営業外収益		
受取利息	772	624
為替差益	25,622	19,806
雇用調整助成金	14,606	—
その他	7,364	11,350
営業外収益合計	48,366	31,781
営業外費用		
支払利息	2,938	2,428
コミットメントフィー	1,137	1,137
その他	2,357	394
営業外費用合計	6,432	3,960
経常利益	513,771	436,504
特別利益		
固定資産売却益	—	6,215
特別利益合計	—	6,215
税金等調整前四半期純利益	513,771	442,720
法人税、住民税及び事業税	236,285	191,424
法人税等調整額	△77,061	△41,685
法人税等合計	159,223	149,738
四半期純利益	354,547	292,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,001	2,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,546	290,436

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	354,547	292,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,810	△52,190
為替換算調整勘定	31,256	36,248
退職給付に係る調整額	△6,072	△9,007
その他の包括利益合計	166,994	△24,949
四半期包括利益	521,541	268,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,821	261,961
非支配株主に係る四半期包括利益	5,719	6,070

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,800,788	396,048	4,196,836	—	4,196,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,800,788	396,048	4,196,836	—	4,196,836
セグメント利益	1,301,926	169,655	1,471,582	—	1,471,582

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,290,262	366,547	3,656,810	—	3,656,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,290,262	366,547	3,656,810	—	3,656,810
セグメント利益	1,312,790	140,486	1,453,277	—	1,453,277

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。